

2023年度（2024年3月期）
第2四半期 決算補足説明資料
(第2四半期決算及び通期連結業績予想修正)

2023年10月31日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I . 2023年度（2024年3月期）第2四半期決算

連結損益比較表（サマリー）

	2023年度2Q末	2022年度末	比較増減	
連結子会社	104社	99社	+5社	増加：6社 減少：1社
持分法適用関連会社	13社	10社	+3社	増加：3社
合計	117社	109社	+8社	

（単位：百万円）

	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	485,644	467,160	+18,484	+4.0%	
営業利益 (事業利益)	64,320 (65,069)	48,754 (48,754)	+15,565 (+16,315)	+31.9% (+33.5%)	4ページ参照
営業外収益	9,133	5,877	+3,255		持分法による投資利益 +2,981
営業外費用	6,523	5,137	+1,385		支払利息 +990
経常利益	66,930	49,494	+17,435	+35.2%	
特別利益	1,165	1,134	+31		
特別損失	1,459	1,976	△517		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	44,873	31,050	+13,823	+44.5%	
(参考)					
減価償却費	30,403	30,462	△59		
金融収支 (A) - (B)	△4,219	△3,544	△674		
受取利息及び配当金 (A)	963	648	+315		
支払利息 (B)	5,183	4,192	+990		

事業利益について

- ◆ 2024年3月期より、当社グループの新たな経営指標として、
営業利益に海外事業投資に伴う持分法投資損益を加えた「事業利益」を導入する。
- ◆ これにより、海外事業（不動産事業等）の成長に向けた取組の進捗状況を正確に示していく。

$$\text{事業利益} = \text{営業利益} + \text{海外事業投資（不動産事業等）に伴う持分法投資損益（営業外損益）}$$

◆ 全社事業利益

	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減	増減率 (単位：百万円)
営業収益	485,644	467,160	+18,484	+4.0%
営業利益（①）	64,320	48,754	+15,565	+31.9%
海外事業投資に伴う 持分法投資損益（②）	749	-	+749	
事業利益（=①+②）	65,069	48,754	+16,315	+33.5%

（注）2022年度2Q累計は海外事業に係る持分法適用関連会社が存在していなかったため、「事業利益 = 営業利益」

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

不動産事業においてホテルの宿泊需要が回復したことや、都市交通事業において旅客数に一定の回復がみられたこと、またエンタテインメント事業において、阪神タイガースが18年振りにリーグ優勝を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移したこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益									
2023年度2Q累計	99,819	142,381	49,440	28,373	111,038	50,050	22,483	△17,941	485,644
2022年度2Q累計	90,591	128,902	43,211	26,475	86,007	87,204	21,903	△17,136	467,160
比較増減	+9,227	+13,478	+6,228	+1,897	+25,031	△37,153	+579	△805	+18,484
営業利益（事業利益）									
2023年度2Q累計	18,651	22,436 (23,186)	16,642	1,922	5,956	708	534	△2,532	64,320 (65,069)
2022年度2Q累計	11,859	11,595 (11,595)	13,871	1,606	8,153	3,626	420	△2,377	48,754 (48,754)
比較増減	+6,791	+10,841 (+11,590)	+2,771	+316	△2,196	△2,917	+113	△155	+15,565 (+16,315)

（注）事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益【詳細は3ページ参照】（2023年度2Q累計の不動産事業以外は「事業利益 = 営業利益」）

都市交通セグメント

当期より鉄道駅バリアフリー料金[※]の収受を開始したことに加えて、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

※同料金は将来にわたり全てバリアフリー設備の整備費等に充当

(単位：百万円)
増減率

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	99,819	90,591	+9,227	+10.2%
営業利益	18,651	11,859	+6,791	+57.3%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減
鉄道事業	731億円	661億円	+70億円	201億円	146億円	+55億円
自動車事業	213億円	193億円	+20億円	10億円	△2億円	+11億円
流通事業	64億円	59億円	+6億円	8億円	5億円	+3億円
都市交通その他事業	29億円	29億円	+0億円	2億円	1億円	+2億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2023年度2Q累計 百万円	2022年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2023年度2Q累計 千人	2022年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	29,665	26,300	+3,365	+12.8	139,652	130,832	+8,820	+6.7
定期	16,298	15,191	+1,107	+7.3	161,028	153,818	+7,209	+4.7
うち通勤	14,079	13,050	+1,028	+7.9	111,304	106,001	+5,302	+5.0
うち通学	2,219	2,140	+78	+3.7	49,723	47,816	+1,907	+4.0
合計 <small>うち鉄道駅バリアフリー料金 約16億円</small>	45,964	41,491	+4,472	+10.8	300,680	284,651	+16,029	+5.6

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2023年度2Q累計 百万円	2022年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2023年度2Q累計 千人	2022年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	11,286	9,605	+1,680	+17.5	57,733	51,367	+6,365	+12.4
定期	6,044	5,590	+453	+8.1	61,448	58,256	+3,191	+5.5
うち通勤	5,442	5,008	+433	+8.7	48,882	46,139	+2,743	+5.9
うち通学	601	581	+20	+3.5	12,565	12,117	+447	+3.7
合計 <small>うち鉄道駅バリアフリー料金 約5億円</small>	17,330	15,196	+2,134	+14.0	119,181	109,624	+9,556	+8.7

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。
 4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、2023年度より「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、運賃に同料金を加算して収受しており、定期外収入・定期収入（通学除く）には同料金を含んでいる。

不動産セグメント

ホテル事業においてインバウンドを中心に宿泊需要が回復したことや、賃貸事業において大阪梅田ツインタワーズ・サウスをはじめとする各物件が堅調に推移したこと、また海外不動産事業の規模拡大等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	142,381	128,902	+13,478	+10.5%
営業利益 (事業利益)	22,436 (23,186)	11,595 (11,595)	+10,841 (+11,590)	+93.5% (+100.0%)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益（事業利益）		
	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減
賃貸事業	621億円	570億円	+51億円	197億円	158億円	+39億円
分譲事業等	630億円	669億円	△40億円	44億円	51億円	△7億円
海外不動産事業	38億円	6億円	+31億円	17億円 (25億円)	△2億円 (△2億円)	+20億円 (+27億円)
ホテル事業	297億円	177億円	+121億円	19億円	△43億円	+62億円

(注) 1.別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

2.2023年度より「海外不動産事業」を独立した業態（サブセグメント）として表示しており、比較期である2022年度2Q累計も組み替えて表示している。

3.事業利益＝営業利益＋海外事業投資に伴う持分法投資損益（2023年度2Q累計の海外不動産事業以外は「事業利益＝営業利益」）

エンタテインメントセグメント

スポーツ事業において18年振りにリーグ優勝を遂げた阪神タイガースの公式戦主催試合の入場人員が増加したことや、ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止したものの、前年同期比では公演回数が増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	49,440	43,211	+6,228	+14.4%
営業利益	16,642	13,871	+2,771	+20.0%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減	2023年度 2Q累計	2022年度 2Q累計	比較増減
スポーツ事業	317億円	267億円	+49億円	134億円	110億円	+24億円
ステージ事業	178億円	165億円	+13億円	42億円	37億円	+5億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

情報・通信セグメント

情報サービス事業において受注が増加したこと等により、増収・増益

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	28,373	26,475	+1,897	+7.2%
営業利益	1,922	1,606	+316	+19.7%

旅行セグメント

国内旅行が好調に推移したことや、復調途上である海外旅行の取扱が前年同期比では増加したこと等により増収となったものの、自治体の支援業務など旅行以外の事業の受注が減少したこと等により減益

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	111,038	86,007	+25,031	+29.1%
営業利益	5,956	8,153	△2,196	△26.9%

国際輸送セグメント

航空・海上輸送ともに、需給の逼迫状況が緩和したことに加えて、顧客の在庫調整等によって物流需要が伸び悩んだこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2023年度2Q累計	2022年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	50,050	87,204	△37,153	△42.6%
営業利益	708	3,626	△2,917	△80.5%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年度2Q末	2022年度末	比較増減	主な増減要因																								
資産の部	流動資産	431,868	428,082	+3,785																									
	固定資産	2,504,677	2,437,328	+67,349	投資有価証券 +48,151 有形・無形固定資産 +17,234																								
	資産合計	2,936,545	2,865,410	+71,135																									
負債の部	流動負債	482,530	499,684	△17,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023年度2Q末</th> <th>2022年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>842,402</td> <td>822,595</td> <td>+19,807</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>260,000</td> <td>260,000</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>コア・シャル・ハ°-ハ°-</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>13,579</td> <td>13,755</td> <td>△175</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>1,125,982</td> <td>1,106,351</td> <td>+19,631</td> </tr> </tbody> </table>		2023年度2Q末	2022年度末	比較増減	借入金	842,402	822,595	+19,807	社債	260,000	260,000	△0	コア・シャル・ハ°-ハ°-	10,000	10,000	-	リース債務	13,579	13,755	△175	連結有利子負債	1,125,982	1,106,351	+19,631
		2023年度2Q末	2022年度末	比較増減																									
	借入金	842,402	822,595	+19,807																									
社債	260,000	260,000	△0																										
コア・シャル・ハ°-ハ°-	10,000	10,000	-																										
リース債務	13,579	13,755	△175																										
連結有利子負債	1,125,982	1,106,351	+19,631																										
固定負債	1,409,017	1,384,785	+24,232																										
負債合計	1,891,548	1,884,470	+7,078																										
純資産の部	株主資本	914,307	878,110	+36,197	親会社株主に帰属する四半期純利益 +44,873 支払配当 △6,062																								
	その他の包括利益累計額	42,954	28,692	+14,261	為替換算調整勘定 +7,883 その他有価証券評価差額金 +5,989																								
	非支配株主持分	87,736	74,137	+13,598																									
	純資産合計	1,044,997	980,940	+64,057																									
自己資本比率		32.6%	31.6%	+1.0 p																									

Ⅱ. 2023年度（2024年3月期）通期業績予想

連結損益比較表 (サマリー)

(単位：億円)

	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 = ① - ②	増減率	主な増減要因	2022年度 通期実績 ③	比較増減 = ① - ③
営業収益	10,000	10,000	-	-		9,683	+ 317
営業利益 (事業利益)	997 (1,020)	877 (900)	+ 120 (+ 120)	+ 13.7% (+ 13.3%)	国際輸送事業では当面厳しい事業環境が続くと見込むものの、ホテル事業の宿泊部門や国内旅行が好調に推移していること等により、増益	894 (894)	+ 103 (+ 126)
経常利益	1,000	870	+ 130	+ 14.9%		884	+ 116
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	520	+ 80	+ 15.4%		470	+ 130
(参考) 設備投資	1,297	1,204	+ 93			630	+ 667
減価償却費	627	637	△10			620	+ 7
金融収支 (A) - (B)	△93	△102	+ 9			△75	△18
受取利息及び配当金 (A)	14	9	+ 5			13	+ 1
支払利息 (B)	107	111	△4			88	+ 19

(注) 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益
(2022年度は海外事業に係る持分法適用会社が存在していなかったため、「事業利益 = 営業利益」)

セグメント別営業収益・営業利益（事業利益）

（単位：億円）

上段：営業収益 下段：営業利益 （事業利益）	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	主な増減要因	2022年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
合計	10,000	10,000	-		9,683	+317
	997	877	+120		894	+103
	(1,020)	(900)	(+120)		(894)	(+126)
[主な内訳]						
都市交通	2,032	2,051	△19	阪急線の旅客数の回復想定が当初予想を下回ること等により減収を見込むものの、動力費をはじめ諸経費が減少すること等により増益	1,856	+176
	335	313	+22		224	+111
不動産	3,230	3,294	△64	分譲事業において一部物件の販売時期を見直したこと等により減収を見込むものの、ホテル事業の宿泊部門が好調に推移していることや、賃貸事業において光熱費が減少すること等により増益	2,820	+410
	446	399	+47		279	+167
	(469)	(422)	(+47)		(279)	(+190)
エンタテインメント	798	750	+48	ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止するものの、阪神タイガースが18年振りにリーグ優勝を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移していること等により、増収・増益	723	+75
	127	117	+10		126	+1
情報・通信	659	658	+1	情報サービス事業において受注の増加を見込むこと等により、増収・増益	604	+55
	62	61	+1		59	+3
旅行	2,100	2,050	+50	国内旅行が好調に推移していることや、上期に自治体の支援業務などの受注が当初予想を上回ったこと等により、増収・増益	1,914	+186
	39	4	+35		153	△114
国際輸送	1,000	1,078	△78	航空・海上輸送ともに、物流需要が伸び悩むなど、厳しい事業環境が当面継続すること等により、減収・減益	1,633	△633
	10	25	△15		84	△74

（注）事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益（2023年度の不動産事業以外は「事業利益 = 営業利益」）

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2023年度 通期予想	2022年度 通期実績	比較増減	増減率	2023年度 通期予想	2022年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	61,018	54,908	+6,109	+11.1	287,631	272,065	+15,565	+5.7
定期	32,156	29,900	+2,256	+7.5	312,095	299,570	+12,524	+4.2
うち通勤	28,035	25,935	+2,099	+8.1	220,074	210,671	+9,402	+4.5
うち通学	4,121	3,965	+156	+3.9	92,021	88,898	+3,122	+3.5
合計	93,175	84,809	+8,365	+9.9	599,726	571,636	+28,090	+4.9

うち鉄道駅バリアフリー料金
約34億円

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2023年度 通期予想	2022年度 通期実績	比較増減	増減率	2023年度 通期予想	2022年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	22,047	19,365	+2,681	+13.8	114,414	103,696	+10,717	+10.3
定期	12,032	11,096	+935	+8.4	121,133	114,974	+6,158	+5.4
うち通勤	10,889	9,996	+892	+8.9	97,146	91,956	+5,189	+5.6
うち通学	1,142	1,099	+42	+3.9	23,986	23,017	+968	+4.2
合計	34,079	30,462	+3,617	+11.9	235,547	218,671	+16,875	+7.7

うち鉄道駅バリアフリー料金
約11億円

(注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。

2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。

3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、2023年度より「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、運賃に同料金を加算して収受しており、定期外収入・定期収入（通学除く）には同料金を含んでいる。

経営指標

	2022年度 実績	2023年度 5月発表予想	2023年度 10月発表予想
事業利益 (① + ②)	894億円	900億円	1,020億円
営業利益 (①)	894億円	877億円	997億円
海外事業投資に伴う持分法投資損益 (②)	-	23億円	23億円
EBITDA ※1	1,537億円	1,560億円	1,670億円
有利子負債	11,064億円	11,900億円	11,900億円
有利子負債 / EBITDA倍率	7.2倍	7.6倍	7.1倍
D / Eレシオ ※2	1.2倍	1.3倍	1.2倍
親会社株主に帰属する当期純利益	470億円	520億円	600億円
ROE	5.3%	5.6%	6.4%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	10,635億円	11,650億円	11,650億円
ネット有利子負債 / EBITDA倍率	6.9倍	7.5倍	7.0倍

※1 EBITDA = 事業利益 (営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益) + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本 ※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

株主還元

■ 株主還元に関する基本的な考え方

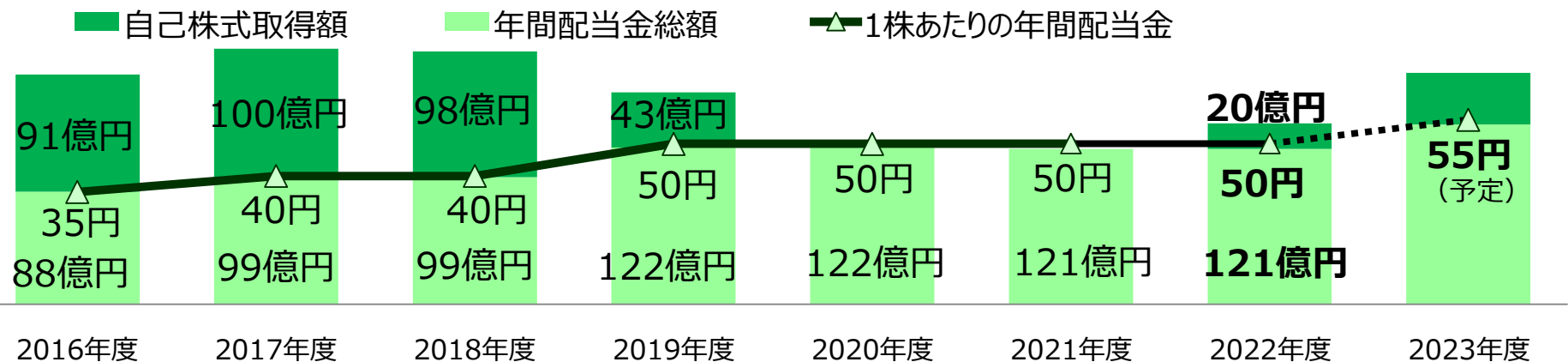
- 当社グループでは、総還元性向を株主還元の指標と位置づけており、経営基盤の一層の強化に努めながら、**総還元性向を30%**とすることで、**安定的な配当の実施**と**自己株式の取得**に取り組むことを基本方針としている。
- なお、自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとする。

(参考) 総還元性向の算出方法

$$\text{n年度の総還元性向 (\%)} = \frac{\text{(n年度の年間配当金総額)} + \text{(n+1年度の自己株式取得額)}}{\text{(n年度の親会社株主に帰属する当期純利益)}} \times 100$$

■ 2023年度の利益配分について

- 近時の業績の推移等を踏まえ、2023年度の期末配当予想については、当初の予想から**1株当たり5円増配の30円**に修正する。この結果、**1株当たりの年間配当金は55円（中間25円・期末30円）**となる予定である。
- 自己株式の取得については、上記の算出方法に基づき実施することを予定している。



《参考》 設備投資

(単位：億円)

	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2022年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
設備投資 合計	1,297	1,204	+93	630	+667
[主な内訳]					
都市交通	449	463	△14	274	+175
不動産	597	497	+100	245	+352
インターネット	103	106	△3	24	+79
情報・通信	63	62	+1	56	+7
旅行	17	13	+4	7	+10
国際輸送	37	32	+5	24	+13

《参考》 減価償却費・EBITDA

(単位：億円)

	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2022年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
減価償却費 合計	627	637	△10	620	+7
[主な内訳]					
都市交通	266	271	△5	262	+4
不動産	250	250	-	249	+1
インフラメント	38	39	△1	37	+1
情報・通信	55	57	△2	51	+4
旅行	10	10	-	9	+1
国際輸送	19	19	-	18	+1
EBITDA (※) 合計	1,670	1,560	+110	1,537	+133
[主な内訳]					
都市交通	601	584	+17	487	+114
不動産	719	672	+47	527	+192
インフラメント	165	156	+9	163	+2
情報・通信	118	119	△1	111	+7
旅行	49	14	+35	162	△113
国際輸送	29	44	△15	101	△72

(※) EBITDA = 事業利益 (営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益) + 減価償却費 + のれん償却額

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益（事業利益）

（単位：億円）

	営業収益					営業利益（事業利益）				
	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2022年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③	2023年度 今回予想 ①	2023年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2022年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
都市交通 合計 [業態別内訳]	2,032	2,051	△19	1,856	+176	335	313	+22	224	+111
鉄道	1,474	1,478	△4	1,345	+129	365	357	+8	265	+100
自動車	432	435	△3	402	+30	18	15	+3	7	+11
流通	130	140	△10	120	+10	12	10	+2	10	+2
都市交通その他	100	98	+2	89	+11	8	7	+1	6	+2
不動産 合計 [業態別内訳]	3,230	3,294	△64	2,820	+410	446 (469)	399 (422)	+47 (+47)	279 (279)	+167 (+190)
賃貸	1,255	1,235	+20	1,262	△7	346	319	+27	324	+22
分譲等	1,617	1,759	△142	1,374	+243	152	157	△5	91	+61
海外不動産	80	68	+12	32	+48	34 (57)	28 (51)	+6 (+6)	11 (11)	+23 (+46)
ホテル	606	534	+72	442	+164	30	2	+28	△48	+78
エンタテインメント 合計 [業態別内訳]	798	750	+48	723	+75	127	117	+10	126	+1
スポーツ	460	394	+66	384	+76	92	64	+28	74	+18
ステージ	337	355	△18	339	△2	52	70	△18	68	△16

（注） 1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 不動産セグメントにおいて、2023年度から、「海外不動産事業」を独立した業態（サブセグメント）として表示することとしており、比較期である2022年度の実績数値も組み替えて表示している。

3. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益（2023年度の海外不動産事業以外は「事業利益 = 営業利益」）